

協同組合山形木造住宅プレカットシステム

新築住宅の着工増加を図るため、住宅ローンへの利子補給の募集戸数を200戸から500戸に増やすとともに、雪降ろしの必要のない「耐雪型住宅」の建設も対象となるように制度を改めた。現在、県立産業技術短期大学校建築環境システム科では、建築環境設備全般に渡る実践技術者の育成、県立山形職業能力開発専門校建設技術科では、大工職の育成を行っている。公共建築物への地域木造建築技術の活用として、緑町多目的施設、県営飯塚住宅、県立村山産業高校畜舎などを県産木材を使用した木造在来工法により建設するなど、公共建築物の木造化・木質化を積極的に推進している。また、県産木材・県産集成材等の普及を図るため、「やまがたの木」の認証制度の運用を開始しており、引き続き、市町村と連携をしながら総合的な住宅対策を推進し、県産認証材の需要拡大に努めてまいりたいと述べた。

鶴岡山王商店街振興組合

まちづくりを進めるにあたっては、商店街の人だけでなく、専門家、関係機関等で連携する組織づくりを進め、新しい考え方を入れながら幅広い視点で街のビジョンや事業を研究していくことが重要だと考えており、県では、まちづくりの新たな担い手となる組織づくり、町づくりを地元市町村とともに進めている。県としては、市町村とともに、まちづくりの主役である商店街の皆さんのがんばりをバックアップすることで、まちの活性化を実現してまいりたいと述べた。

企業組合リンクシップ

県では、新規創業者に対する助成支援として、「山形県商工業振興資金」による長期・低利の融資を行っている。また、県内産業支援機関における創業者を対象にした創業塾の開催等をはじめ、県産業創造支援センターでは、新規創業者に対し、低料金で室の貸出、創業支援アドバイザーによる助言・指導等の支援を行っている。新規創業者の事業スタートにあたっては、自社のPR広報をどのようにしていくかは重要な課題であると認識している。県としては、関係機関と連携し、新規創業者や中小企業者等の広報活動への支援方法について検討してまいりたいと述べた。

その後、会員の集い懇親会を開催し、吉村知事との懇談や会員同士で情報交換を実施した。

